



2025年6月30日

## 筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）は、常盤警備保障株式会社（代表取締役 小山田 久人）と「筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「筑波P I F」という）の契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

筑波P I Fは、お客さまの事業活動が環境・社会・経済にもたらす影響（インパクト）を分析し、ポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援することを目的としたファイナンスです。

常盤警備保障株式会社は、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、「地域社会への貢献」、「働きやすい職場環境」、「環境保全への取り組み」の3つのテーマを特定しました。それぞれのテーマについて具体的な取り組みと重要業績評価指標（以下「K P I」という）を設定し、K P Iの達成に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 記

#### 1. お客さまの概要

企業名	常盤警備保障株式会社
代表者	代表取締役 小山田 久人
所在地	茨城県水戸市
設立	1983年(昭和58年)7月
資本金	10百万円
事業内容	交通誘導警備事業他

#### 2. 契約の概要

契約締結日	2025年6月30日（月）
借入金額	100百万円
資金使途	運転資金

### 3. インパクト評価の概要

側面	テーマ	取り組み内容	関連するSDGs
経済	地域社会への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門資格保有者の増加</li> <li>・ 監視カメラ設置件数の増加</li> </ul>	   
社会	働きやすい 職場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有給休暇取得率の向上</li> <li>・ 女性従業員割合の増加</li> </ul>	   
環境	環境保全への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代自動車の保有割合増加</li> </ul>	   

本件は、筑波銀行が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、第三者意見を取得しております。

筑波銀行は、お客さまのサステナビリティ経営への伴走支援に取り組み、SDGsの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

以上

報道機関のお問合せ先  
 筑波銀行 総合企画部広報室  
 TEL 029-859-8111

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業 : 常盤警備保障株式会社

2025年6月30日  
株式会社筑波銀行

株式会社筑波銀行（以下、「筑波銀行」という）は、常盤警備保障株式会社（以下、「常盤警備保障」という）に対して「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「PIF」という）を実施するにあたって、同社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析、評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という）の協力を得て、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「PIF原則」およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、筑波銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	1
(1) 企業概要・沿革	1
(2) 事業内容	4
(3) 経営戦略におけるサステナビリティ	8
2. インパクト分析	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトマッピング	12
(3) インパクトニーズ	16
(4) テーマの設定	18
(5) 意図するインパクト	19
3. インパクトの評価	20
4. マネジメント体制	23
5. 筑波銀行によるモニタリング	24

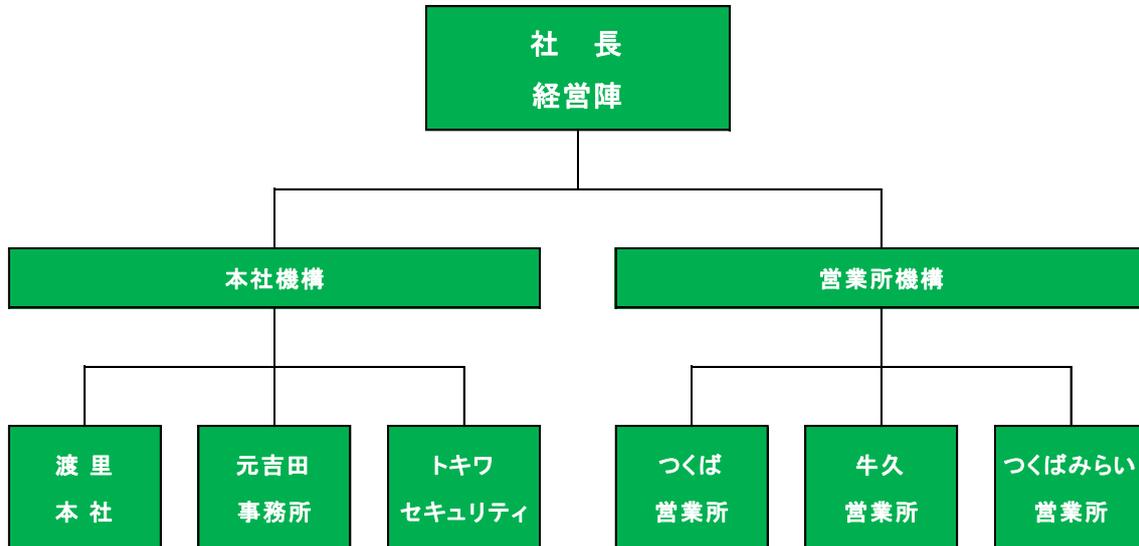
## 1. 企業概要

### (1) 企業概要・沿革

#### 企業概要

<b>会社名</b>	常盤警備保障株式会社	
<b>代表取締役</b>	小山田 久人	
<b>事業内容</b>	交通誘導警備 施設警備 雑踏(イベント)警備 巡回警備 施設防犯プランニング リフォーム事業	
<b>所在地</b>	渡里本社	水戸市渡里町 3266-1
	元吉田事務所	水戸市元吉田町 1418-25
	トキワセキュリティ	水戸市元吉田町 1418-25
	つくば営業所	つくば市高野台 3-20-9
	牛久営業所	牛久市南 3-6-1
	つくばみらい営業所	つくばみらい市紫峰ヶ丘 1-7-2 AJ-MIRAI 2C
<b>設立年月日</b>	昭和 58 年 7 月 1 日	
<b>資本金</b>	1,000 万円	
<b>従業員数</b>	235 名(2024 年 6 月現在)	
<b>売上高</b>	770 百万円 (2024 年 6 月期)	
<b>許認可</b>	茨城県公安委員会 第 40000050 号	
<b>加盟団体</b>	一般社団法人	全国警備業協会
	一般社団法人	茨城県警備業協会
	公益財団法人	茨城県防犯協会

## 組織図



## 沿革

常盤警備保障は、発起人7名で、道路及び橋梁工事現場等の安全確保・災害防止、事務所や行事集合場の事故・犯罪・混乱の未然防止等を目的として、茨城県高萩市に設立された。同社が設立された昭和58年の我が国の経済は、第2次石油危機後の長期にわたる景気停滞からようやく脱し、本格的な景気回復への第一歩を踏み出していた。その後国内経済は平成元年12月に日経平均が当時の史上最高値を付けるなど、バブル景気絶頂を迎えた。

警備業の一般的な認知の向上や、デモの隆盛、ビル建設や震災時の警備員の誘導等、警備業界の需要が年々高まっていた中、平成19年11月に小山田久人氏が代表取締役役に就任した。

小山田氏が代表に就任した平成19年の我が国の経済は、サブプライムローン問題や、建築確認・検査の厳格化を求めた改正建築基準法の施行など、さまざまな経済的変化があり、景気の転換点となる年であった。その後国内経済はデフレ期からの脱却、低インフレ期を経て高インフレ期へと転換している。

## 会社沿革

昭和 58 年 7 月	設立
平成 11 年 6 月	本社を水戸市渡里町に移転
平成 19 年 11 月	小山田久人氏が代表取締役に就任
平成 22 年 10 月	つくば市高野台につくば営業所開設
平成 24 年 11 月	防犯カメラ設置事業を開始
平成 30 年 3 月	牛久市南に牛久営業所開設
令和 4 年 9 月	つくばみらい市紫峰ヶ丘につくばみらい営業所開設
令和 6 年 8 月	水戸市元吉田町に新社屋竣工

<新社屋>



## (2) 事業内容

事業名	事業内容
交通誘導警備	工事現場やイベント開催時等、自動車や歩行者の誘導を行う業務
施設警備	管理権に基づき、施設における事故発生を警戒・防止する業務
雑踏（イベント）警備	野外イベント開催場所や近隣において人員整理や誘導等を行う業務
巡回警備	指定された箇所を巡回警備する業務
施設防犯プランニング	監視・防犯カメラ設置のプランニング・施工・保守を行う業務
リフォーム事業	屋根・外装・水回り・エクステリア等の改修・リフォームを行う業務

### (2)-1-1

#### 交通誘導警備（2号警備）

- ・交通に支障がある箇所、特に車道や歩道をふさぐ工事現場やイベント開催時等で、自動車や歩行者の誘導を行う業務。
- ・車線減少、片側交互通行や作業車両の出入りにより、車や人の事故等のリスクが高まる道路工事や建築工事の現場など様々なシチュエーションにおいて、警備員がプロの視点から適切に誘導し、生命、身体に関わる重大な交通事故の防止、地域社会の安全に貢献している。

また、安全だけでなく、通勤通学の途上に気持ちの良い声掛けや、下校・帰宅を見守ることで、誰かを少しでも元気づけ、安心感を与えている。

### (2)-1-2

#### 施設警備（1号警備）

- ・管理権に基づき、施設における事故発生を警戒、防止する業務。
- ・建物の出入管理、巡回、開閉館管理、鍵の管理、建物内部の各種モニタリング、防災センター業務など、プロの視点を持つ警備員が防犯、防災のための様々な活動を行っている。

### (2)-1-3

#### 雑踏（イベント）警備（2号警備）

- ・展示会やお祭りなど、主に屋外催事イベントの開催場所や近隣において人員整理や誘導、案内等を行う業務。

・不特定多数の人々が集まる各地のイベント会場および近隣において、参集する人々の流通や動きを予測しながら、事前に綿密な警備計画の策定、来客数やキャパシティ、集中する時間帯、動線の隘路(あるいは)や高低差、天候などを多角的に分析し、主催者・実行委員会や関係機関との打ち合わせ、当日の情報提供、規制、広報、案内、誘導など状況に応じて対策を講じることで、イベントの安全な成功に貢献している。

#### (2)-1-4

##### 巡回警備（1号警備）

- ・指定された箇所を巡回警備する業務。
- ・警備員が常駐していない施設内を定期的もしくは不定期に巡回し、異常がないか、不審者が侵入していないかなどを確認している。限られた時間の中で、施設内の異常を速やかに見つけ、被害を最小限に食い止める重要な任務を担っている。



(2)-1-5

施設防犯プランニング

・防犯知識を備えた営業担当者が、敷地や地域性、予算に合わせた防犯設備を設計、提案している。  
 また引き渡し時の丁寧な説明や、アフターサービスにより、お客さまに安心・安全を届けている。

## 全体を見守るセキュリティシステム

資材や車両の盗難やイタズラ、不審者の侵入を完全ガード!!



TC-101K



圧倒の超高画質 4K 防犯カメラ。車のナンバーや、犯行の手元までくっきり見え、証拠を捉えることができる。存在感のあるボックス型で、犯行をけん制する効果もある。

TD-101K

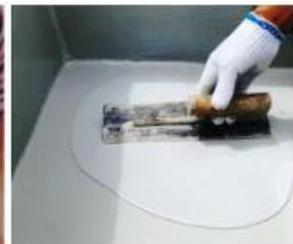


威圧感が少なく衝撃に強いバンダルドーム型防犯カメラ。超高画質の 4K で、車のナンバー、犯行現場をしっかりと録画できる。店舗や施設等に最適なモデルとなっている。

(2)-1-6

リフォーム事業（事業ウェイト、内容の確認）

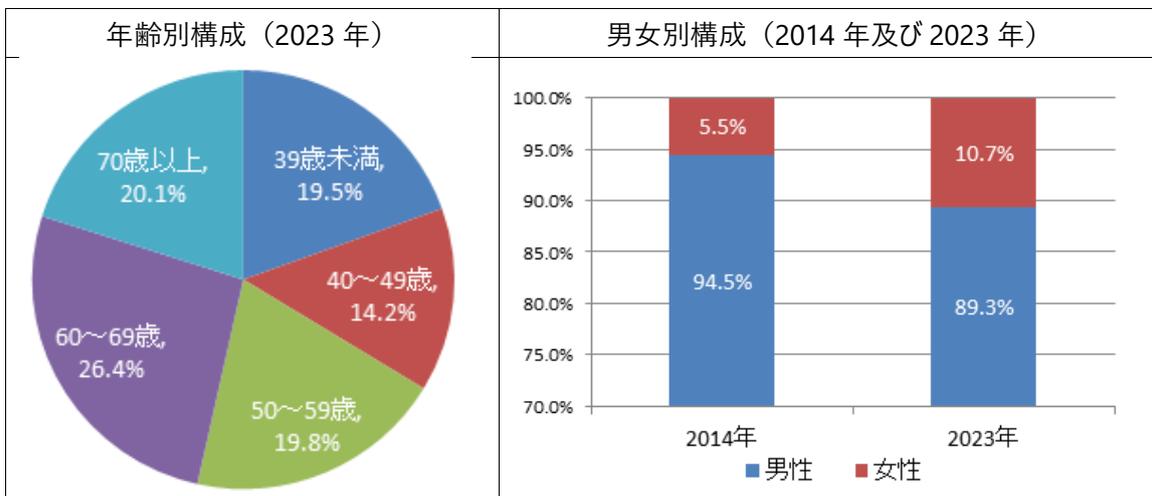
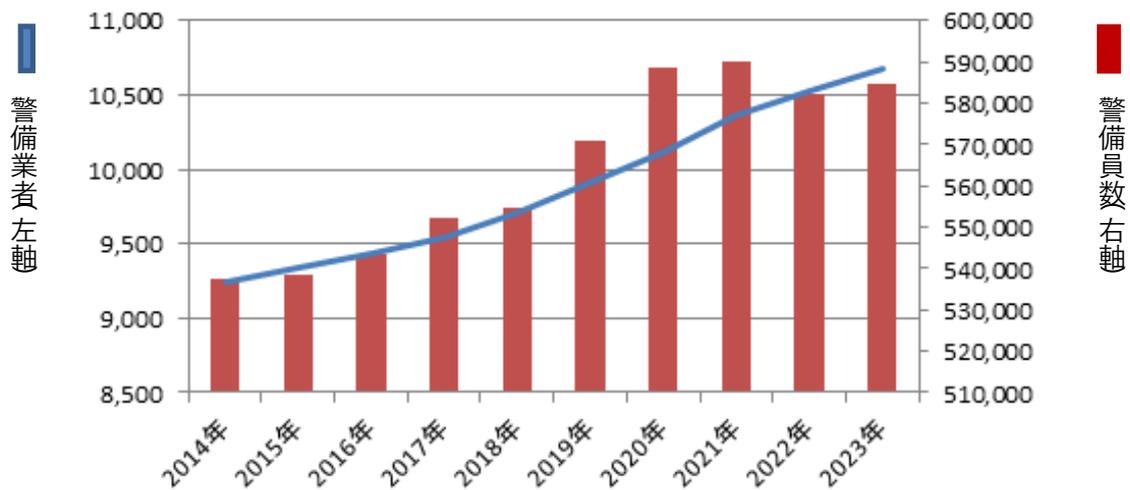
・屋根、外装、水回り、エクステリア、駐車場、倉庫、車庫、小屋、資材置き場、外灯、窓、ドアなど広範な改修を行っている。



## (2)-2 外部環境

- ・警備業は昭和 39 年の東京オリンピックをきっかけに認知されるようになった。  
また、昭和 47 年 11 月に警備業法が施行され、その当時は 775 業者、41,146 人であった。
- ・高度成長期のビル建設ラッシュや高速道路整備、社会的な事件の発生などにより、警備の需要は増加していき、直近の 2023 年では、10,674 業者、584,868 人となっている。
- ・警備業者については、右肩上がりに増加している。一方で警備員数については、2022 年に若干減少している。要因としては、経済活動が新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷したことが挙げられる。
- ・警備員の年齢別構成では 60 歳以上が 46.5%、平均年齢が 51.6 歳となっており、他業種と比較して高い状況にある。一方で女性の活躍の場は、徐々にではあるが広がりを見せている。
- ・厚労省調査による有効求人倍率では、警備員などを含む保安業は 6.98 倍と全業種平均の 1.19 倍を大幅に上回っている。これは警備員の需要が非常に高いこと、そして求職者が他の業種と比較して少ないことを示している。

< 警備業者と警備員数の推移 >



(出所) 各々警察庁「警備業の概況」より筑波銀行作成

(3) 経営戦略におけるサステナビリティ

(3)-1 企業理念

常盤警備保障は、「地域社会に貢献する」をモットーに掲げ、お客さまの安心・安全な暮らしの創造を目指して日々精進し、信頼され続ける企業、地域に根付いた警備・防犯を目指し取り組んでいる。また、2023年3月31日付 SDGs 宣言を実施し、「地域社会への貢献」、「信頼される事業運営」、「働きやすい職場環境の整備」を重点的な取組テーマに掲げ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて行動している。

# SDGs宣言書

当社は昭和58年創設以来、「地域社会に貢献する」をモットーに、茨城県全域で警備業務を行っております。  
今般、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、当社の事業を通じて持続可能な社会の実現を目指して、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

宣言日

## 2023年3月31日

宣言者

## 常盤警備保障 株式会社 代表取締役 小山田 久人

重点的な取組テーマ	取組内容	関連するゴール
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>警備業を通して、地域社会における安全・安心な暮らしの創造に貢献してまいります。</li> </ul>	
信頼される事業運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの体制整備を進め、全従業員に対してコンプライアンス意識の醸成に努めることで、社会に信頼される会社を目指します。</li> </ul>	
働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働時間の適切な管理、有給休暇の取得促進、労働安全衛生の整備を行い、働きやすい職場環境づくりを行います。</li> <li>差別・ハラスメントを禁止して、多様な人材が活躍できる環境を整備します。</li> </ul>	



# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

### (3)-2 社員教育・雇用について

#### ①社員教育

常盤警備保障は、「地域社会への貢献」「信頼される事業運営」を実現すべく、毎年の現任研修のほか、職務や役割に応じた適切な OJT 研修体制を整備し、実践している。

また、新規採用者に対しては、法定研修(新任研修)のほか、各自の今までの経験に基づいた研修体制を整備し、実践している。

2024 年 6 月現在

資 格	保有者数
警備員指導教育責任者（国家）	8 名
交通誘導警備業務検定 1 級（国家）	2 名
交通誘導警備業務検定 2 級（国家）	64 名
雑踏警備業務検定 2 級（国家）	7 名
施設警備業務検定 2 級（国家）	8 名
列車見張員	2 名

#### ②雇用

常盤警備保障は、「働きやすい職場環境」を実現すべく、多様な人材の活用に努めている。

定年制度は設けておらず、健康な高齢者含め永く働ける職場環境づくりに取り組んでいる。

また、健康診断の受診推奨や、希望者に対して PSA(前立腺特異抗原)検査の費用を全額補助するなど、従業員の健康維持・増進にも取り組んでいる。

### (3)-3 安全への取り組み

常盤警備保障は、「働きやすい職場環境」を実現すべく、従業員が安全で安心して働ける就労環境の整備に取り組んでいる。

安全大会も毎年 2 回開催し、現場での労働災害の発生防止、従業員の安全意識の向上、無事故・無災害の職場環境づくりに努めている。

また、近年は警備員の作業効率や快適性の向上、熱中症対策として、空調服の支給や空調服に使用するバッテリーの円滑な交換などを行っている。

### (3)-4 社会貢献活動

常盤警備保障は、地元企業の一員として地域で開催されるイベントへの参加や、コミュニティと交流する機会を設けるなど、地域の持続性向上に取り組んでいる。

また、筑波銀行からの寄贈サービス付私募債等を利用し、市内の学校へ寄贈を定期的に行い、教育現場の環境向上や、次世代を担う子供たちの育成支援など、地域貢献に努めている。

名称	第4回無担保社債
起債日	2022年9月30日
寄贈先	茨城県立 水戸飯富特別支援学校
寄贈品	寄付金



名称	第3回無担保社債
起債日	2019年3月25日
寄贈先	茨城県立 水戸聾学校
寄贈品	砂場あそびセット

名称	第1回無担保社債
起債日	2017年12月25日
寄贈先	茨城県立 水戸飯富特別支援学校
寄贈品	i-Pad・AppleTV



#### 寄贈サービス付SDGｓ私募債『地域の未来応援債』の受託について

筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）は、寄贈サービス付SDGｓ私募債『地域の未来応援債』を受託しましたので、お知らせいたします。  
 寄贈サービス付SDGｓ私募債は、当行が、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を地域の学校や地方公共団体に寄付または寄贈するサービスが付いた私募債です。  
 当行は、持続可能な地域社会の実現のため、地域のお客さまとともに、地域の未来を応援してまいります。

#### 記

##### 1. 私募債および発行企業の概要

名称	常盤警備保障株式会社 第4回無担保社債
起債日	2022年9月30日
期間	5年
発行額	50百万円
本社住所	茨城県水戸市鷹巣町3266番地1
代表者	代表取締役社長 小山田 久人
資金使途	運転資金
会社概要	設立：1983年7月1日 資本金：10百万円 事業内容：道路及び構築工事現場、各種構築物建設現場等の安全確保、災害防止のための昼夜間道路交通整備と警備他
寄贈先等	寄贈先：茨城県立水戸飯富特別支援学校
寄贈理由	寄贈理由：学校の教育活動に役立てていただきたい
寄贈品	寄付金

以上

報道機関のお問合せ先  
 筑波銀行 総合企画部広報室  
 TEL 029-859-8111

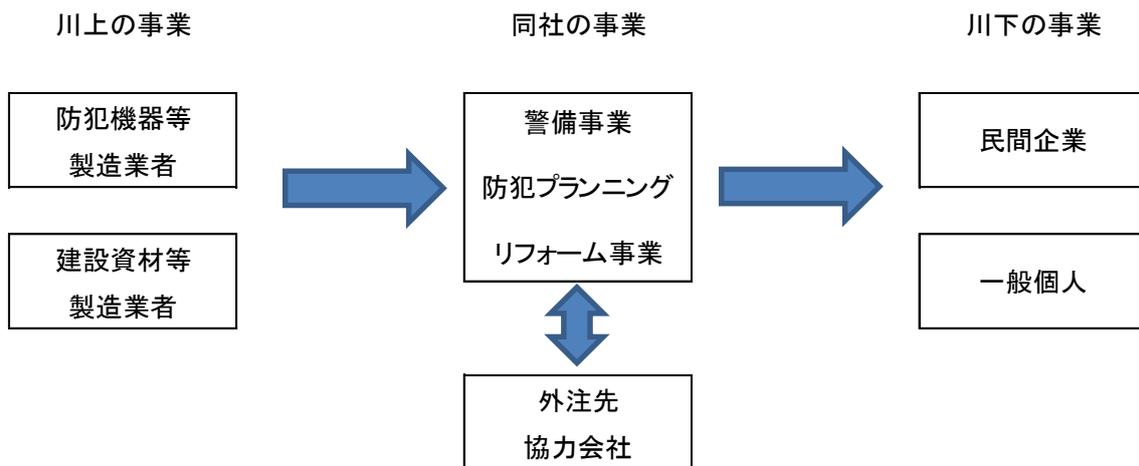
### (3)-5 環境保全への取り組み

常盤警備保障は、LED照明の導入によるエネルギー利用の効率化、使用済みユニフォームの回収促進やペーパーレス化による3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、次世代自動車の導入による脱炭素化、リモート会議の推奨による交通手段に要するエネルギーの削減など、環境負荷低減にも取り組んでいる。

## 2. インパクト分析

### (1) バリューチェーン分析

常盤警備保障は、茨城県全域にて業務内容に応じた警備スタッフを24時間体制で派遣している。また監視カメラの設置も手掛け、安全・安心なまちづくりに貢献している。



以上のバリューチェーン分析を踏まえて、インパクトマッピングを実施する。

## (2) インパクトマッピング

前述のバリューチェーン分析の結果をもとに、同社並びに川上・川下の事業を国際標準産業分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下「PI」)、「ネガティブインパクト」(以下、「NI」)を確認した。

### <川上・川下>

バリューチェーン		川上		川下				
国際標準産業基準		業種コード	8020		4210		8299	
		業 種	警備システム・サービス業		道路・鉄道建設業		その他の事業支援サービス業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社 会	人格と人の 安全保障	紛 争	○					
		現代奴隷				○○		
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				○○		
	健康及び安全性	—		○		○○		○
		水						
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食 糧						
		エネルギー						
		住 居						
		健康と衛生						
		教 育						
		移動手段				○○		
		情 報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統					○	
		ファイナンス						
	生計	雇 用	○		○		○	
		賃 金	○	○	○	○○	○	○
社会的保護			○		○		○	
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等				○○			
	年齢差別							
	その他の社会的弱者				○○			
社 会 経 済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○					
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			○		○	
インフラ	—			○○				
経済収束	—							
自 然 環 境	気候の安定性	—			○○			
	生物多様性と 生態系	水 域				○		
		大 気				○		
		土 壌				○○		
		生 物 種				○○		
		生 息 地				○○		
	サーキュラリティ	資源強度				○○		
廃 棄 物			○		○○		○	

※マッピング中の「○○」は重要な影響があるインパクトエリア/トピック、「○」は影響があるインパクトエリア/トピックを示している。

## &lt; 当社 &gt;

バリューチェーン			当 社							
国際標準産業基準		業種コード	8110		8020		7830		8010	
		業 種	総合施設支援 サービス業		警備システム・ サービス業		その他の人的資源 提供業		個人警備業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社 会	人格と人の 安全保障	紛 争			○				○	
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康及び安全性	—		○		○		○		○
		水								
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質	食 糧								
		エネルギー								
		住 居								
		健康と衛生								
		教 育								
		移動手段								
		情 報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス						○○		
	生計	雇 用		○		○		○		○
		賃 金		○	○	○	○	○	○	○
		社会的保護		○		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等						○		
民族・人種平等							○			
年齢差別							○			
その他の社会的弱者							○			
社 会 経 済	強固な制度・平和・安定	法の支配			○				○	
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性							○	
		零細・中小企業の繁栄								
	インフラ	—								
経済収束	—						○			
自 然 環 境	気候の安定性	—								
	生物多様性と 生態系	水 域								
		大 気								
		土 壌								
		生 物 種								
	生 息 地									
	サーキュラリティ	資源強度								
廃 棄 物			○		○		○		○	

※マッピング中の「○○」は重要な影響があるインパクトエリア/トピック、「○」は影響があるインパクトエリア/トピックを示している。

①当社の川上および川下の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「雇用」「賃金」等、社会経済面では「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」等、自然環境面では「気候の安定性」「廃棄物」等となっている。

②当社の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「雇用」「賃金」等、社会経済面では「法の支配」「零細・中小企業の繁栄」等、自然環境面では特段のポジティブインパクトは見られない。

また、発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト要因
雇用	地域雇用の創出や人々が生産的な業務に従事できる環境整備が考えられる。当社は従業員が永く勤務できる体制整備に努めることで PI 向上を図っている。
賃金	適正取引・価格転嫁の推進を図ることで、従業員の適正な生活水準を確保できる賃金の支払いによるディーセントワーク実現への貢献が考えられる。当社は適切な賃金体制の整備に努めることで PI 向上を図っている。
法の支配	地域の安全への貢献が考えられる。当社は事業活動を通じて地域の安全・防犯に貢献することで PI 向上を図っている。
インフラ	交通誘導警備を通じて、交通インフラなど社会の機能と経済の繁栄に貢献することが考えられる。当社は交通量に応じた警備員の配置や、資格取得促進を図ることで PI 向上を図っている。

**【対象外とするインパクトエリア/トピック】**

紛争、ファイナンス、零細・中小企業の繁栄、経済収束

③当社の川上および川下の事業において発現した主なネガティブインパクトは、社会面では「健康及び安全性」「賃金」等、自然環境面では「気候の安定性」「廃棄物」等、社会経済面では特段のネガティブインパクトは見られない。

④当社の事業において発現した主なネガティブインパクトは、社会面では「健康及び安全性」「賃金」等、自然環境面では「廃棄物」等、社会経済面では特段のネガティブインパクトは見られない。なお、マップングには現れていないものの、「気候の安定性」のネガティブインパクトを低減していると考えられる。

また、発現しているインパクトエリア/トピックの中でも、当社の事業に関連の薄い項目については今回分析の対象外とする。

インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト要因
健康及び安全性	労働環境によって従業員の健康を害する可能性がある。当社は安全・衛生的な労働環境の整備や、健康診断受診促進・健診後のフォローに努めることで NI 低減を図っている。
賃金	労働者とその扶養家族の適正な生活水準が確保されない可能性がある。当社は適切な賃金体制・雇用形態等を構築することで NI 低減を図っている。
社会的保護	従業員が社会保障を十分に受けられない可能性がある。当社は適切な福利厚生・雇用形態等を構築することで NI 低減を図っている。
ジェンダー平等	女性従業員が十分に活躍できる環境が整備されない可能性がある。当社は平等な雇用条件の確立など、ダイバーシティ経営に取り組むことで NI 低減を図っている。
年齢差別	年齢を理由に固定概念や偏見、差別を受ける可能性がある。当社は多様性を認め、すべての人が支え合いながらともに生活できるインクルーシブ社会の実現に取り組むことで NI 低減を図っている。
気候の安定性	営業用車両等の使用により、GHG の排出が多くなる可能性がある。当社は次世代自動車への入れ替えや WEB 会議の促進に取り組むことで NI 低減を図っている。
廃棄物	制服や事業所のゴミなど廃棄物が多くなる可能性がある。当社は廃棄物の細分化や 3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進を実施することで NI 低減を図っている。

【対象外とするインパクトエリア/トピック】

民族・人種平等、その他の社会的弱者

### (3) インパクトニーズ

#### (3)-1 国内におけるインパクトニーズ

常盤警備保障が事業活動を行う地域における SDGs のニーズとの整合性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が発表する「持続可能な開発レポート」に掲載されている各国の SDGs ダッシュボードを参照し、インパクトニーズを評価する。

常盤警備保障の事業範囲は日本国内に限られているため、日本におけるインパクトニーズを対象とした。

SDGs のゴール毎の進捗状況を確認する方法として、ゴールが緑色で表示されている場合は達成済みであり、黄色、オレンジ、赤の順に課題の深刻度が大きいことが示されている。

今回特定されたインパクトに関連する SDGs のゴールは「5,7,8,11,13」であり、多くのゴールがオレンジ、または赤色に分類されている。従って、常盤警備保障のインパクトは国内のニーズと整合していると考えられる。

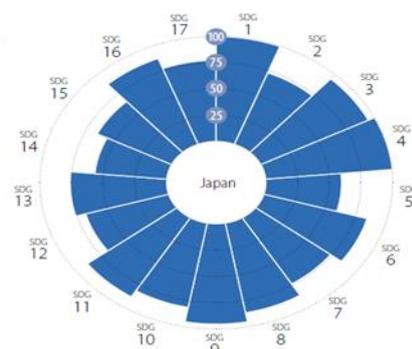
## JAPAN

## OECD Countries

### OVERALL PERFORMANCE



### AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



### SDG DASHBOARDS AND TRENDS



Note: The full title of each SDG is available here: <https://sdgs.un.org>

### (3)-2 地域におけるインパクトニーズ

以下では、常盤警備保障の事業活動から特定したインパクト領域と、地域の課題やニーズの関連性を分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」という4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

同社の活動において、「地域社会への貢献」や「環境保全への取り組み」を推進することは「Ⅰ 新しい豊かさ」や「Ⅱ 新しい安心安全」、「信頼される事業運営」や「働きやすい職場環境」を推進することは「Ⅲ 新しい人財育成」や「Ⅳ 新しい夢・希望」に各々貢献することにつながる。

以上から、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。



#### (4) テーマの設定

特定したインパクト領域において、PIの拡大とNIの緩和につながり、かつ常盤警備保障の持続可能な経営を高めるテーマとして、下記3テーマ及びそれに対応する取り組み内容を設定した。

なお、それぞれのテーマが対応するインパクト領域と設定する KPI は次章で詳細に解説する。

テーマ	取り組み内容	インパクトエリア/トピック
地域社会への貢献 (社会経済)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心な暮らしの創造</li> <li>・地域社会との共存共栄</li> </ul>	法の支配 (PI) インフラ(PI)
働きやすい職場環境 (社会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場づくり</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョン(D&amp;I)</li> </ul>	健康及び安全性(NI) ジェンダー平等(NI)
環境保全への取り組み (自然環境)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素、GHG 排出量削減</li> </ul>	気候の安定性(NI)

### (5) 意図するインパクト

本 PIF の取り組みと筑波銀行におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。

筑波銀行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行っている。

本 PIF の取り組みに際し特定した常盤警備保障のインパクトである「地域社会への貢献」については、「筑波銀行 SDGs 宣言」の「地域経済の持続的な発展に向けて」と、「働きやすい職場環境」については、同「地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて」と、「環境保全への取り組み」については、同「持続可能な地球環境の実現に向けて」と、また SDGs 宣言に掲げる「信頼される事業運営」については、同「責任ある事業の推進に向けて」と親和性があり、相互に協力しあうことで「環境」「社会」「経済」の 3 つの側面に渡り持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思料される。

以上から本 PIF の取組みは追加性のあるポジティブインパクト創出支援を行うものであり、その本源的な目的との合致を確認したうえで、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

## 筑波銀行 SDGs 宣言 ～地域のために 未来のために～

当行は、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、コーポレートスローガン「地域のために 未来のために」のもと、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献していく活動を行ってまいります。

- **地域経済の持続的な発展に向けて**

私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じて、地域経済の持続的な発展に貢献します。

- **持続可能な地球環境の実現に向けて**

私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

- **地域に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて**

私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

- **責任ある事業の推進に向けて**

私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### (1) 地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ポジティブインパクトの拡大】 法の支配、インフラ
影響を与える SDGs	 (主なターゲット) ターゲット 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
KPI / 目標	① 専門資格保有者※1 ・100 名 (2029 年 6 月期) 直近実績 91 名 (2024 年 6 月期：重複含む) ※1：警備員指導教育責任者、1,2 級交通誘導警備業務検定、1,2 級雑踏警備業務検定 1,2 級施設警備業務検定、列車見張員
	② 監視カメラ設置件数 ・2,600 件 (2029 年 6 月期) 直近実績 2,345 件 (2024 年 6 月期)
具体的な 取り組み	・警備員のスキルアップと知識の更新 ・各種資格取得支援制度の改定 ・監視カメラ設置による犯罪抑止効果の発信

(2) 働きやすい職場環境

項目	内容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ネガティブインパクトの緩和】 健康及び安全性、ジェンダー平等
影響を与える SDGs	  <p>(主なターゲット)</p> <p>ターゲット 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>ターゲット 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p>
KPI / 目標	<p>③有給休暇取得率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50% (2029年6月期)</li> <li>直近実績 13.0% (2024年6月期)</li> </ul> <p>④女性従業員割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25% (2029年6月期)</li> <li>直近実績 18.9% (2024年6月期)</li> </ul>
具体的な 取り組み	<p>(具体的に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な勤務制度の整備</li> <li>・有給休暇取得、健康維持や増進のモニタリングとフォロー</li> <li>・女性専用トイレ、休憩室の設置など、多様性に配慮した職場づくり</li> </ul>

(3) 環境保全への取り組み

項目	内容
インパクトの種類 およびカテゴリ	【ネガティブインパクトの緩和】 気候の安定性
影響を与える SDGs	  <p>(主なターゲット)</p> <p>ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
KPI / 目標	⑤次世代自動車の保有割合 ・31.8% (2029年6月期) 直近実績 9.1% (2台/全22台) (2024年6月期)
具体的な 取り組み	(具体的に) ・保有車両の次世代自動車への切り替え ・エコドライブの推進 ・公共交通機関の利用推奨

## 4. マネジメント体制

常盤警備保障では、本 PIF に取り組むにあたり、小山田久人代表取締役を統括責任者として、会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本 PIF 実行後においても、小山田久人代表取締役を中心に全社員でポジティブインパクトの創出・拡大、ネガティブインパクトの抑制・緩和に取り組む。

また取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

統括責任者	小山田 久人（代表取締役）
プロジェクトリーダー	小山田 久人（代表取締役）

## 5. 筑波銀行によるモニタリング

本件で設定した KPI の進捗状況は、筑波銀行の担当者が年 1 回以上、常盤警備保障との対話を設けることで確認する。具体的には、同社（あるいは同グループ）は資料提出あるいは口頭により筑波銀行へ報告し、筑波銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合など、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を継続して支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI については、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、筑波銀行と同社で協議の上、再設定を検討する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、筑波銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、常盤警備保障から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果およびネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 筑波銀行が本評価を作成するために活用した情報は、筑波銀行がその裁量等により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。筑波銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は筑波銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含みます）は禁止されています。